

5-2. 事例紹介

街の「遊休空間」と働く人をつなぐプラットフォーム事業！
～遊休空間の稼働率向上と快適な仕事空間の確保を両立～



北海道コカ・コーラボトリング株式会社

(本 社) 北海道札幌市
(資本金) 29億3,515万4千円
(従業員数) 411名 (グループ1,295名)

(企業概要)
食料品製造業 (清涼飲料の製造及び販売)

背景

- ホテルや飲食店など北海道における観光関連産業では、オンシーズンとオフシーズンにおける繁閑差が課題。
新型コロナウイルス感染拡大前から、繁閑差の解消に向けた「人の流れを均す(ならず)」取組を目指すために、「遊休空間」の稼働率向上(収益化)を実現する対策が求められていた。
- さらに、今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、ホテルを中心に観光関連産業は大打撃を受け、遊休空間の稼働率向上が喫緊の課題となっていた。

取組

- 北海道コカ・コーラボトリング(株)では、非飲料部門において「0から1を生み出す」ことを目指し、成長戦略策定室にて地方創生に取組中。
- 取組の一つとして、遊休空間の稼働率上昇を目指したスマホアプリ「COCOON your branch(コクーンユアブランチ)」を、令和2年8月運用開始。
- アプリでは、ホテルの会議室やレストランのほかにコワーキングスペースなどの遊休空間情報を掲載し、直接予約できるサービスを提供。(北海道のみ展開)

特徴

- **スマホスタートのアプリ**
 - ・市販のアプリ基盤をカスタマイズし、開発コストを抑制。
 - ・参加店舗のコストを低減させ、手頃な利用料を実現。
- **AI・人感センサー技術の活用**
 - ・エコモット(札幌市)の混雑検知ITツール「アイテル」の導入により、リアルタイムでの施設の空き状況の確認でき、3密状況の抑制に貢献。
- **安心・安全な空間を提供**
 - ・新型コロナウイルス感染拡大により客数が激減したホテルなどの宿泊・飲食施設では感染対策への意識が高く、安心・安全な空間の提供を実現。

「新しい生活様式」において「COCOON your branch」は、「遊休空間の活用」とソーシャルディスタンス確保を両立する好機に。

“COCOON your branch” (コクーンユアブランチ)
コンセプトは“000” Out Of Office オフィスの外で働く！
COCOON (コクーン) のように包まれる安心と、集中ができる仕事空間が、
枝のように点在する。そんな街づくりを私たちは目指しています。

- 主な機能
 - ・遊休空間の情報掲載、予約サービス
 - 店舗数
 - ・札幌市内に7店舗 (R2.10.1現在)
 - ・ホテル、レストランなど<順次拡大中>
 - 利用料
 - ・1時間あたり400円～ (店舗により異なる)
 - (店舗写真) ホテルのラウンジやイベントスペースなど

■ スキーム・コスト

利用

【施設側のコスト(一例)】

- ① 初期投資
 - ・「アイテル」設置費用 78,000円 →0円
 - (※札幌市「IT利活用促進事業補助金」にて全額補助)
 - ・ランニングコスト
 - ・月額利用料3,000円 + 施設利用料の15%
 - ・「アイテル」通信費用 3,000円/月
 - (※札幌市及エコモット(株)により02年間に全額補助)

■ 混雑検知ITツール「アイテル」(エコモット(株))

店内の空席状況を画像で確認
↓
3密の回避に貢献

※店内に人がいる場合、人型の黄色のピンを表示

(出所) 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

今後の展開

- 導入施設の拡大、利用者側への周知を推進。
- 利用者同士のつながりが生まれ、新たな事業の創出や企業間連携など、地域経済の発展の端緒となることを期待。

6-2. 事例紹介

人手不足への備えとして、スマート農業化を推進



幕別町農業協同組合 (JA幕別町)

(本所) 北海道中川郡幕別町
(出資金) 26億7300万円
(職員数) 113名
(組織概要)
設立は、昭和23年4月22日。事業地区は、幕別町一戸(ただし旧亞細村行政区は除く)

背景

- 幕別町が所在する十勝総合振興局管内は、農家戸数の減少とともに、1戸当たりの耕地面積が拡大(約40ha/戸)し、大規模農業化が進展。
- また、外国人技能実習生数もここ数年で大きく増加しており、地域の農業の重要な労働力となりつつあった。
- そのような中、今般の新型コロナウイルス感染拡大によって、働き手として期待されていた外国人技能実習生が来日できなくなり、JA幕別町では、今後、人手不足が深刻化することを懸念。

取組・目的

- JA幕別町では、人手不足解消に向けた方策の一つとして、農作業のアウトソーシング化に着目。特に、広大な農地を保有する管内の農家にとって、農薬散布作業の外部委託を促進できれば、省力化の効果が大きいと考え、JAと対応策を検討。
- 農林水産省事業「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」を活用することし、応募の結果、約2500万円の事業費を確保。
- 本件は、ICT・IoTを活用し、3台のドローンを同時に運用することで、広大な農地に効率的かつ正確に農薬が散布されているか実証実験を行うもの。ドローンは自動操縦により飛行(散布)させるが、3台同時運用は国内では初の試み。
- 実用化後は、JA幕別町が組合員農家から農薬散布作業のアウトソーシングを受け入れることで、地域が抱える人手不足の解消を目指す。
- また、生育状況を監視するためのドローン実証も実施。「生育状況の可視化(リフトセンシングデータ活用)についての知見(生産履歴マップ連携システム)を有する十勝農業協同組合連合会から協力を得るほか、取得した実験データ(NDVI等)はNTTドコモが分析。
- ドローンによる生育管理が実装されることで、これまで以上に効率的な生産計画を立てることが可能となる。

ドローンの3台同時自動操縦技術の実用化によって、農薬散布作業のアウトソーシング(JAが受託)等を促進し、更なる人手不足へ備える。

● 現在の一般的な農薬散布作業



耕地面積が大きいほど、作業時間、人手が必要になる。



マニュアルによる散布の場合は、操縦者のほか、補助者が必要であり、最低でも1台につき、3~4名の人員が必要。

○ ドローンの3台同時運用の実用化

＜作業時間の大幅な短縮＞

- ・重機による地上散布やラジコンヘリよりも、編隊飛行が可能なドローンの方が広範囲の散布が可能(20%以上の削減効果)

[ラジコンヘリ]6ha/時間※1

⇒ドローン9ha/時間※2

※3台運用換算値

＜作業人員の省力化＞

- ・既存のラジコンヘリと比較した場合、操縦者、作業補助者の一部が不要(50%の削減効果)。

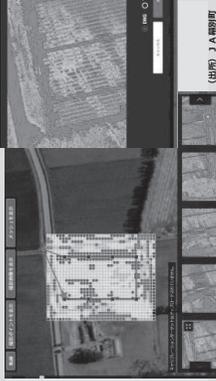
[ラジコンヘリ]4人1組⇒ドローン2人1組]



(出所) JA幕別町

○ 作物の生育管理の可視化

ドローンや人工衛星を活用したリモートセンシング(遠隔測定)技術を活用。「生育状況の見える化」により、生産者は作物の生育状況を画像から判断。マップ画像を見るだけで作業の進捗や圃場ごとの傾向を確認することが可能であり、作業計画が効率化。



(出所) JA幕別町

今後の展開、課題

- 事業実施に当たっては、帯広農業高等学校、帯広工業高等学校が参画しており、熟練技術のICTを介しての承継、従来のスマート農業の担い手育成といった目的も含まれている。
- また実用事例の少ない、ドローンに対する、利用者側(組合員農家)の理解の醸成が不可欠。